

と。欧米諸国同様に感染防止のための強い危機感を持って、早期のワクチンの接種を進めていただきたい。

森井 基容 議員

議会改革特別委員会において、委員会開設以来取り組んできた「田原本町議会基本条例(案)」が今期定例会においてまとまり、委員長が議長に提出するところまで来ました。あとは議員の皆さんの審議を経て、条例として成立するかどうかにかかっています。

この「議会基本条例」は、「議会活動の活発化」、「議員活動の見える化」、「議員の資質向上」、「議会の情報発信・公開」四点をテーマに、前文と8章、22の条文で構成されています。是非とも成立させ、より良い町議会として歩むことを願うばかりです。

安田 喜代一 議員

昨年は、トビイロウンカが異常発生し、西日本のコメ生産者に多くの被害が発生しました。8月の高温少雨が原因で県内でも本町は特に被害が大きかったと報道されています。本年は県の病害虫防除所から、例年より1ヵ月早い5月に発生予察注意報が出され、注意喚起が行われています。厚生建設委員会ではウンカ対策について質問。町では昨年の被害

を教訓にした防除の取り組みの情報発信や共済保険加入促進に努めているとのことですが、農業が継続出来るように生産者に分かりやすく、活用しやすい支援施策を求めました。

古立 憲昭 議員

一般質問、①高齢者世代へのICTの普及について、コロナ禍によりオンライン会議や、キャッシュレスなど生活の場でデジタル技術を活用する機会が増えた。デジタル弱者と言われる高齢者もこの技術活用が生活を豊かにすると言われていている。本町のデジタル化元年に高齢者にとのように普及されるのかを問う。②高齢者のコロナワクチン接種について。本年最大の施策と位置付けられた接種について前回に続き接種後を踏まえ事業が確実に遂行できるように6項目を問う。他、委員会にて特別支援員の人事異動は仕事の引継ぎを詳細にされるよう問う。

西川 六男 議員

新しく作る90人規模の保育所の設置者に施設の工事費で1億9943万4000円の補助金が交付されます。この金額から町まる抱えの保育所を作るのか?と私は疑問を感じ、「町立の保育所」でない事を森町長に確認しました。

休園の東幼稚園について「財政が厳しい中、町が所有する土地や建物を有効活用する方が、保育所を新設するより安く、早くできるのではないかと」地域の方から「幼稚園の火が消え、地域のコミュニティが無くなった」等の声を聞いています。この声に森町長はどう答えるのか、お聞きしました。

吉田 容工 議員

2年前、私は、田原本駅と役場、青垣を往復するバスと北方面、東方面、西方面を回る四本のバスで公共交通を確保せよと提案しました。町総合計画には「住民が快適に町内外を移動できる交通環境を整備します」と書かれている。町の考えを質しました。町長からは、タワラモトンタクシーの改善と定時定路線型コミュニティバスの実証実験運行を検討しているという答弁。そこで、路線とバス停を決めるのが難しい、住民と十分意見交換すること。地域公共交通活性化協議会で町が主導権を發揮して積極的に取り組むよう求めました。

植田 昌孝 議員

今期定例会では新型コロナワクチンの接種体制についてと、本町のみ収集体制について一般質問しました。ワクチン接種については7月以降では個別接種も考えていき、かか

りつけ医のいない方々については集団接種会場で対応していきたい。又町長のワクチン接種については高齢者接種を優先し重症化リスクも少ないので7月以降で考えたいとのこと。ごみ問題では自治会未加入者の対応について、これからの時代に応じた収集が出来るのかを慎重に検証し、しっかりとしたルールをつくっていただきたいとの回答でした。

松本 美也子 議員

一般質問にて、①病気、障がい、要介護の家族の世話を担う18歳未満の子ども「ヤングケアラー」の支援策を検討してきた厚生労働・文部科学両省のプロジェクトチームが、国として、初の支援策を盛り込んだ報告を取りまとめたことを受けて「本町での実態調査と支援の取組について」質問。年齢や成長に見合わない重い責任や負担を負うことがないよう、早期に発見、実情を把握、関係機関の連携により、適切かつ効果的な支援に繋げる取組を強く求める。②「18歳までの子ども医療費助成制度の拡充について」質問。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、8月上旬に開催(予定)します。

☎ 議会事務局 ☎ 34・2119

議会 だより

令和3年
第2回定例会

発行 田原本町議会

編集 議会編集委員会

令和3年田原本町議会「第2回定例会」が6月1日から9日まで9日間の日程で開かれました。開会日には森町長が、提出議案について説明。会期中、各議案について慎重に審議が行われ、6月9日に閉会しました。

議案概要

《報告を受けた案件》

○町長の専決事項の指定についての報告

・道路改良工事請負の変更契約締結について(2件)
・賠償事故に係る損害賠償額の決定について

○令和2年度田原本町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告

行政手続整備支援業務委託事業のほか11件について、総額11億5665万5300円を繰り越したものを。

○令和2年度田原本町下水道事業会計予算繰越計算書の報告

特環汚水管路建設事業について、1000万円を繰り越したものを。

《承認・可決した議案》

○令和2年度田原本町後期高齢者医

療特別会計補正予算(第3号)の専決処分の報告(全員賛成)

補正予算額は321万4000円の増額で、後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるもの。

○令和3年度田原本町一般会計補正予算(第1号)の専決処分の報告(全員賛成)

補正予算額は5490万2000円の増額で、民生費で株式会社タニタヘルスリンクとの協定に基づき派遣を受ける、健康都市づくりを支援する推進コーディネーターの負担金。

教育費で4月から採用した小・中学校の会計年度任用職員の教諭、支援員等の人件費。
債務負担行為補正は、4年間のし尿収集運搬委託料で7920万円を限度額と定めるもの。

○田原本町税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告(全員賛成)

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、個人住民税では、給

与所得者の扶養親族申告書等に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができること等の改正を行うもの。

○田原本町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告(全員賛成)

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、土地に係る負担調整措置の適用期限を3年延長し、さらに新型コロナウイルス感染症による納税者の負担感に配慮する観点から、宅地等及び農地については令和3年度に限り課税標準額を令和2年度と同額とするもの。

○田原本町国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の報告(全員賛成)

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免の規定について改正を行うもの。

○令和3年度田原本町一般会計補正予算(第2号)(全員賛成)

補正予算額は9484万6000円の増額で、新型コロナウイルス感染症への対応等に係る補正。内容は、総務費で自治会への消毒液の購入・配布等経費、滞納管理システムの電子公印導入経費及び完全セルフ型税公金収納機導入経費等。民生費で健康ポイント事業会員の夏用マスクの

配布及び「ながら見守り」に参加する会員への夏用帽子の配布経費、低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円を支給する子育て世帯生活支援特別給付金等。衛生費で新型コロナウイルスに感染し、自宅待機者に貸し出すパルスオキシ

メーターの購入費や食料品を希望者に配布する経費、ワクチン接種会場用仮設エアコンの借上料等。商工費で県が行う新型コロナウイルス感染防止対策店舗認証を取得した飲食事業者等に奨励金(3万円)を交付する経費。教育費で小学校6年生と中学校3年生に、学校生活最後の年における思い出づくりを応援する補助金、小・中学校や幼稚園に配置する手指消毒用オートディスプレイや大型サーキュレーターの購入経費、

《採択とした意見書》

第2回定例会で採択とした意見書は以下のとおりで、関係団体へ提出しました。

意見書	提出議員
学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書(賛成多数)	古立憲昭議員

机・椅子・ロッカー等に抗ウイルス・抗菌コーティング施工を行う経費、青垣生涯学習センター屋外イベント用マイクやスピーカー等の音響機器購入経費並びに図書館の図書消毒機や閲覧席用パーテーション購入及び図書貸出用据置型カード読み取り装置の設置経費。

○令和3年度田原本町介護保険特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

総務費398万7000円の増額で、介護保険制度改正等に伴うシステム改修に係る経費。

○令和3年度田原本町水道事業会計補正予算(第1号)(全員賛成)

補正予算額は55万2000円の増額で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための体温計や足踏み式アルコール消毒液噴霧器、庁舎・会議室用パーテーション、トイレ感知式手洗自動水栓の購入に係る経費。

○田原本町立学校の体育施設開放に関する条例(全員賛成)

町立学校の体育館を開放する場合には、それぞれの体育館に整備された空調設備の使用料の徴収等を規定するため制定するもの。

○田原本町条例等の一部を改正する条例(全員賛成)

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、個人住民税では、均等割及び所得割の非課税の範囲等に

係る扶養親族について、年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限ること等の改正を行うもの。

○田原本町固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例(全員賛成)

国から発出されたガイドライン等に基づき、町民等の利便性の向上及び効率的な行政運営を図るため、押印等の見直しが可能である条例に關し所要の改正を行うもの。

○財産の取得について(全員賛成)

田原本町南地区市街地再開発事業における公共施設保留床を、駐車場部分として、918.20平方メートルを取得金額8221万6000円で、子育て支援施設及びコミュニティFM放送局部分として、775.58平方メートルを取得金額2億8153万6000円で、田原本町南地区市街地再開発組合理事長寺井孝雄氏(田原本町160番地の2)より取得するもの。

○磯城郡水道企業団の設立について(全員賛成)

川西町、三宅町及び田原本町で水道事業の経営に関する事務等を共同処理するに当たり磯城郡水道企業団を設立するため、磯城郡水道企業団規約案をもって関係団体と協議することについて、議会の議決を求めるもの。

○田原本町議会会議規則の一部を改正する規則(全員賛成)

育児・介護など議会への欠席事由の整備、出産に係る産前・産後の欠席期間を規定。また、議会への請願手続きを請願者に一律に求めている押印の義務付けを見直し、署名又は記名押印に改めるもの。

委員会審査の状況

(質疑等から抜粋)



《総務文教委員会》

質問 令和3年度田原本町一般会計補正予算(第2号)について、小中学校や幼稚園の机・椅子・ロッカー等の抗ウイルス・抗菌コーティング施工の効果が持続する期間、メンテナンスは必要か。また、手指消毒用アルコール自動噴霧器の購入数は、玄関で使うと子どもたちが集まりすぎないか。

回答 机をきれいに拭き、コーティングの面を外と触れ合わせることで概ね2年間の効果があり、メンテナンスは不要。手指消毒用アルコール自動噴霧器は、小学校合計20個、中学校合計8個、幼稚園合計8個を学校規模に応じて調整し購入する。各教室には消毒液を置いてあるので全員が玄関で消毒することは想定して

ない。

《厚生建設委員会》

質問 財産の取得(田原本町南地区市街地再開発事業)について、なぜ本町は駐車場を買い上げるのか。

回答 田原本町周辺に駐車場が慢性的に不足しており、周辺地域を活性化するため整備を行うもの。

質問 磯城郡水道企業団を設立し、経営の一体化をする理由は。

回答 水道事業を取り巻く厳しい経営環境に対応し、水道の基盤強化を目指すもの。ただし、企業団として、3町の水道事業の経営を一体的に行うが、料金、会計及び資産については、各町ごとに管理する予定。

《議会改革特別委員会》

「田原本町議会災害時対応マニュアル(案)」と「田原本町議会基本条例(案)」を議長に提出しました。

町議会ホームページをご覧ください

町議会ホームページでは、町議会のしくみや会議録など議会について情報発信しています。過去の議会だよりも見ることができます。



町政を問う



このコーナーは本定例会での発言等に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

竹邑 利文 議長

台風の時期になりました。土砂災害警戒区域の指定箇所がない本町は、土砂災害警戒情報の発表対象地域から除外されました。今後、大雨警報（土砂災害）の発表はなくなり、大雨警報（浸水害）のみとなります。議会改革特別委員会では、熱心な議論を通じて災害時における議会としての役割や行動の基本となる「田原本町議会災害時対応マニュアル（案）」をまとめられ、議会の災害への備えを進めています。さて、6月定例会では15件の案件を慎重に審議し、議決するとともに、7名の議員が一般質問により町政を質しました。

小走 善秀 議員

田原本町南地区市街地再開発事業が進んでいます。地権者9名（町含む）による再開発組合事業です。1階商業施設、2階公共施設、3〜10階住居駐車場102台。令和4年度から建物

除去工事、建設工事が行われ、令和5年12月工事完了予定。完売できなかった場合、デベロッパーが責任を持つとの報告を受けました。公共施設部分について、子育て支援施設やFM放送局を入れる予定で、具体的には決まっていない。まちづくり検討特別委員会としても、町民のためのテレワークオフィス等ベストな活用を検討提案していきたいと考えています。

藤井 誠人 議員

一般質問、待機児童について①待機児童の多い3号認定（0〜2歳）の認定ことも園の開設について②東幼稚園の有効活用として、認定ことも園の検討は③教育・保育事業の量の確保について財政支出とのバランスについて質す。今後も保育の需要が増加し、新たな施設整備を検討していく必要があり東幼稚園の有効活用も検討との事。認定ことも園は公立と私立を比較した場合、施設整備・運営費共に私立の方が町への財政負担が軽減される事を確認。田原本町南地区再開発事業、財産の取得について、事業コストの見え方を質し、詳細な資料の確認が出来ました。

梶木 裕文 議員

一般質問にて①子供の教育環境の充実について②学校の制服等のリ

ユースについて質問。子供の教育環境の充実については、老朽化が著しい学校施設の改修等の今後の進め方について、「危険箇所については今後早急に改修や修繕を進めていく」との答弁、「改修工事が完了するのはまだ先の話、いつ外壁等が剥離しても大丈夫のようにネットや剝離防止対策等の応急処置をまですることが本町に子供の命を守るという事」と訴え。子育て世帯の費用負担軽減の取り組みの一つとして制服のリユース事業の見解について質問しました。

山田 英一 議員

本定例会に、「磯城郡水道企業団の設立について」が上程され、その規約案が示された。水道事業においては、人口減少等による水需要の減少、老朽化施設の更新や耐震化対応による投資費用の増大、熟練職員の退職による技術力の低下や人材不足が大きな課題となり町単独で対応していくには限界がある。今後より安全・安心な水道水を将来に渡り持続的に供給するうえで、また、水道料金の上昇抑制を目指し、磯城郡3町の水道事業の経営統合による事業の効率化が有効な手段として円滑な事業の展開を期待する。

寺田 元昭 議員

本町では高齢者へのコロナワクチン接種は報道にあるような申し込みの混乱も少ない方法で進められ、順調に実施されているとの報告を受け安堵しています。高齢者以外のワクチン接種も始まります。今定例会も新型コロナウィルス感染症関連の予算補正などを審議しました。幼小中へ手指消毒用自動噴霧器・空気循環用サーキュレーターを設置、机・椅子・教卓等への抗ウイルス・抗菌コーティングの施工など、また、自治会へは消毒液や非接触型体温計の配布や貸出し用の二酸化炭素濃度計購入が含まれ賛成し可決されました。

村上 清司 議員

新型コロナ対策で、近隣府県の緊急事態宣言が延長される中、奈良県においては県独自の緊急対処措置により、感染の波及を最小限におさえ、感染拡大防止を図られています。その中で、新型コロナ感染症による、本町納税者への固定資産税の土地にかかる負担調整措置や、自治会活動への支援、自宅待機者の重症化予防への体調管理や、公共施設での感染防止対策経費等に対応されることとあります。高齢者のワクチンの早期接種の次に、一般の人々のワクチン早期接種のため、体制づくりを進められるとのこ